

CSR 先進中小企業 ヒアリング調査 実施報告

III. CSR先進中小企業ヒアリング調査 実施報告

1. ヒアリング調査の概要

【ヒアリングの目的】

今回の「平成 18 年度中部地域におけるパートナーシップに基づく CSR 活動調査」においては、郵送によるアンケート調査に加えて、調査員が直接企業を訪問してのヒアリング調査を実施した。

ヒアリング調査の目的は、自主的、または地域、NPO との連携により環境保全や CSR 活動に取り組む中堅・中小企業の活動実態、活動をはじめた動機や経営への影響を明らかにすること、および CSR における先進モデル事例を抽出することである。

実施したヒアリング調査の概要は以下の通りである。

対象 : 東海 3 県（愛知県、岐阜県、三重県）の中堅・中小企業 30 社
調査実施期日 : 平成 19 年 1 月～2 月
調査員 : 社団法人地域問題研究所 嘱託研究員
サステナブル経営研究会 研究員
環境省中部環境パートナーシップオフィス 職員

【対象企業の選定】

ヒアリング調査の対象企業選定にあたっては、以下の視点を重視した。

- ①環境保全、保健衛生、安全管理、人権・労働配慮、地域連携で特徴的な実践をしている。
- ②大手企業のサプライチェーンとして、環境、人権、法遵守に注力している。
- ③CSR 活動の意識はないが、企業文化として CSR 活動が根付いている。
- ④CSR 活動ブランド力を形成し、業績向上につながっている。

しかしながら、中堅・中小企業の CSR 活動についての調査リストや統計データは存在していないと思われる。したがって、環境保全活動において実績のある企業を中心としつつも、従来知られていない企業の発掘にも力点を置いた。実際の選定は、調査員のもつネットワークおよび対象企業の経営者からの推薦によりおこなわれたが、結果として、かなりの確度で中小企業における CSR 先進企業を選定できたものと自負する。

ヒアリング実施企業 30 社の地域別、業種別、従業員数による規模別分類は以下の通りである。

<地域分類>

愛知県…19 社 岐阜県…5 社 三重県…6 社

<業種分類>

製造業…9 社 建設業（関連業含む）…9 社 小売・卸売業…5 社
サービス業…6 社 農業…1 社

<従業員数による規模分類>

20 名未満…11 社 20 名以上 100 名以下…10 社 100 名以上…9 社

【ヒアリング内容】

ヒアリング調査にあたっては、以下のような内容でインタビューを行った。

- ・ 企業概要 ・ 経営理念 ・ 環境保全活動等の実績 ・ CSR 活動の内容 ・ CSR 活動開始の動機 ・ CSR 活動の成果および効果 ・ 地域や NPO 等との連携 ・ CSR 活動の課題 ・ 今後の展望（ビジョン）等である。

また、CSR に興味はあるが取り組みを始めていない企業等へのメッセージとして「ひとことアドバイス」をもらった。

【ヒアリングのまとめ】

わずか 30 例の調査結果をもとに、広範にわたる CSR 活動の分析をおこない、結果を定義することに大きな意義は見出せないが、簡単なまとめを以下に付記する。

- (1)各企業にほぼ共通していたのは、CSR 活動という特別な認識は持っておらず、企業理念や経営者の思いからスタートした活動が、CSR 活動に結実しているということであった。「結果としての CSR」、あるいは「本業＝CSR」という傾向が強く、大企業の CSR との大きな違いが見られた。
- (2)環境分野におけるネットワークを中心とした選定であったため、取り組む分野としては環境保全活動が大多数であった。環境を核として、そこから従業員、地域を巻き込んでの CSR 活動へと発展している例が多かった。しかし、中には障害者雇用、労働環境整備、マイノリティの支援などに取り組む企業も散見された。
- (3)企業業績はおおむね好調と見受けられた。ただし、好調な業績を背景に CSR に取り組むということではなく、CSR への取り組み結果が目に見えない信頼や共感を生み、業績に結びついてきているようだ。また、活動の成果が業態変革や新規部門立ち上げのきっかけになっている例も多く見受けられ、注目に値する。
- (4)活動の対象となるステークホルダーは顧客、従業員、地域社会がほとんどである。取引先からの要請やサプライチェーンの一環として取り組む「受身の CSR」は、ほぼ事例中には見受けられなかった。
- (5)取り組みのきっかけとして、経営者が中小企業家同友会や青年会議所等の活動を通して影響を受けている例が多くあった。また、NPO、NGO、地域社会との連携も独自のルートですでに関係が持たれており、相当数の事例が見られた。
- (6)経営者の意見としては CSR に対する肯定派が圧倒的であり、活動成果の裏付けを感じるとともに、経営者の高い社会意識も感じられた。カタチではない、心の伴った CSR の実践が見られ、その地に足の着いた取り組み姿勢には感動すら覚えるものであった。

何より、今回のヒアリング調査の最大の成果は、当初予想をはるかに上回る各企業のユニークかつ広範な CSR 活動実態が明らかになったことである。以下に掲載する 30 社のレポートをお読みいただき、一社一社の真摯な取り組み、経営者の熱き思いに触れていただきたい。

（掲載は業種別に分類し、社名の五十音順）

2. CSR 活動の先進的な中小企業事例

CSR 先進中小企業 【製造業 1】

岐阜県・土岐市

合理的な単なる入れものとしての価値ではなく、「食文化を支える大切なもの」

【企業概要】 社名 株式会社おぎそ

所在地 〒509-5401 岐阜県土岐市駄知町 1468-4

代表者 小木曾 順務（代表取締役社長）

営業種目 給食用リサイクル高強度磁器食器の絵付製造・販売
一般陶磁器サンドブラスト加工製品の製造・販売
環境関連機器の販売・保守点検等

企業プロフィール 1992 年設立 従業員は 15 名

学校給食用高強度磁器食器販売事業の他、長年、生ゴミ堆肥化リサイクル事業にも取り組んできました。

平成 17 年度には、学校給食の廃食器を回収し「Re-高強度磁器 OGISO」として製造・販売を行っている。



鮮やかな陶磁器食器

【企業理念】 「廃棄するのではなく、全国で発生している破損食器（強化磁器）を全面回収し、資源化・再利用を行っていく」

【環境保全の取り組み】

長年、高強度磁器の素材開発、その営業活動の中、「割れにくい食器はないか?」「廃棄され続けてよいのか?」「給食用としてやさしい食器とは?」と、食器の理想を追い求めた結果、リサイクル食器に到達した。

リサイクル陶土製造は、従来より、エネルギー消費を要さず、粉碎でき、資源化として実用可能になった。回収された食器は粉碎され、リサイクル粘土となって、そして再び食器として焼き上げられ、製品として出荷される。これらのリサイクル事業により、製品としては、主原料のアルミナの使用量を削減し、CO2 削減にも寄与し、更にエコマーク認定商品・岐阜県廃棄物リサイクル認定品にもなっている。

また、最近、給食市場以外で、風雪に耐えたお寺の廃瓦（不要な瓦）を茶碗としてリサイクル化している。

「成功のカギは付加価値を持つリサイクル製品となって、多くの方々にご愛顧いただくことだと思う。全国で発生している破損食器を全面回収し、資源化し、再利用を行っていききたい。」

【これが、わが社の CSR】

学校では年間で約 10%の食器が割れている。平成 18 年度現在、全国の学校で年間 400t 以上の食器が廃棄処分されているという。「食育の時代になりました。割れるということが分かると子供たちがものを大切にする。食に対する環境の変化を生み出している。若い方々には、食器を、合理的な単なる入れものとしての価値ではなく、「食文化を支える大切なもの」と位置づけて、自然や資源を大切に考えられる“リサイクル精神”を育んでいきたい。」



食器が並ぶ工場内風景



熱く語って下さった小木曾社長

【ひとことアドバイス “毀誉褒貶”を恐れずに!】

「割れている現実があるから解消に向け努力する。今リサイクルがどの業界にも必要不可欠です。「信じて動け」それが新たな形態を作り上げる。次世代の子供たちに教育として伝授していかなければ……。」

褒められること、けなされることなどの様々な評価を恐れない。毀誉褒貶を恐れず、ひたすら前に進む。人は何のために生きているのか、死んだらどこに行くの?・・自ずと答えはでてくる。」

人と地球の笑顔に会いたい

【企業概要】 社名 株式会社クレーベン

所在地 〒454-0825 愛知県名古屋市中川区好本町 56 番地

代表者 中川 喜誉治（代表取締役社長）

営業種目 透水性樹脂舗装材、土壁材、デザインコンクリート、竹チップ舗装、その他

企業プロフィール 昭和 46 年左官工事請負業として 24 歳で独立。平成 6 年廃タイヤを利用したゴムチップの舗装工事を行い、リサイクル分野に参入。平成 8 年産業エコロジー推進ネットワーク（ゼロネット）の立ち上げに参加。平成 9 年「雨の水を地中に戻す」透水性景観舗装材「ナチュラルカレットバーン」の開発に成功。また、土や竹などの自然素材を用いた新たな商品を提案中。

デザインがオシャレな
本社外観

【企業理念】 「地球に本当にいいものを残したい」

【環境保全の取り組み】

左官の技術を用いた防水工事、床工事などから、廃タイヤを利用したゴムチップの舗装工事を行い、リサイクル分野に参入してきた。平成 9 年容器包装リサイクル法の施行により、捨てられなくなった廃棄瓶から出るカレット（廃棄瓶を細かく砕いてできるもの）に着目する。カレットと自然石またはセラミックボールを特殊合成樹脂で配合した「雨の水を地中に戻す」透水性景観舗装材「ナチュラルカレットバーン」の開発に成功する。また、竹林整備や森林生態系の保全を目的に、伐採した竹をチップに変えて舗装材事業を行い、公園の歩道や一般の歩道等に活用した。防草効果やクッション性が大きく、従来の舗装材とは異なり人に優しく、環境にも優しい。「15 年行ってきたが、やっと今このような商品をアピールする時が来たと思っている。いいものを残していかなければならない時代である。」



熱くて温かい中川社長

【これが、わが社の CSR】

*日本の風土に合った土壁の開発

土壁に R D 遠赤外線を加工する新技術の研究で国土交通省による

「地域における中小建設事業の企業連携・新分野進出モデル構築支援事業」に選ばれた。住宅内装材から発生する有害化学物質を抑制し、シックハウス対策を可能にした。

*リサイクル材を使用した土壁の開発

中部電力(株)、(株)テクノ中部と共同で、火力発電所から発生する石炭灰をゼオライトに加工したリサイクル材「シーキュラス」を土壁に配合することに成功した。珪藻土に優る調湿・消臭性能を発揮し、快適な室内環境を実現する。自然界のものを消費せず、処分に困るものを有効に使うことができた。

*「土工房の会」の実施

こだわりをもって活動している方々との交流会を開催している。さまざまな業界で活躍されている講師を呼んだ勉強会を行っている。



立派な造り構えの本社入口

【今後のやりたいこと：「地域循環型リサイクル」に取り組む】

ガラスの廃棄ビンや伐採した竹など、その地域で発生する処分に困ったものが、その地域に公園などの舗装材として役に立つことを、皆さんの目で見えていただきたい。

【ひとことアドバイス】

これからという時にあきらめてしまっては何ものならない。3 年、5 年で何が成果として見えてくるのか。自分の人生とすり合わせて考えてほしい。5 年過ぎて少しは理解し、成果が出てくるのではないか。その上での着眼点が大事である。本髄はそれからである。

社員の人間力・掃除に学ぶ・楽しく！これが企業発展のキーワードです。

【企業概要】 社名 スギ製菓株式会社

所在地 〒447-0857 愛知県碧南市大浜上町 3-85-1

代表者 杉浦 三代枝（代表取締役）

企業プロフィール 創業は1970年3月で1985年には法人化、創業以来いかせんべい、えびせんべい製造販売一筋。1989年には第6回「へきなん優良みやげ物推奨品」に認定され、その後、直売の中央店を開店。手始めに愛知県ないに店舗展開、2004年には現本社工場を竣工している。売上高25億円 従業員約230名



夏祭り参加で地域を盛り上げる

【企業理念】

“楽しさの創造”を基本理念に「楽しく働ける社員と全国の家庭に美味しさと楽しさを提供し続ける会社を目指す」としている。また、行動規範として、私たちは「感動・感謝・思いやり」の心を持ち、人間性豊かな社員を目指すこと、などをあげている。



地域のゴミ拾い

【環境からCSRへ】

きっかけは、イエローハットの当時の社長の鍵山氏の講演だった。まずは、社長個人の人間としての成長がポイントであるということに気づかされたという。最初はトイレ掃除など、社長自らが実践することだった。そのうちに社員とともに地域の美化・清掃に取り組むようになった。それも目的は“社員の人間教育”ということであったという。

当社の社内での環境保全活動としては、ISO14001などの取得を目指しているわけではないが、現在、独自にCO2削減、電力使用量削減を目標にして「エネルギーモニタリングシステム」を導入し

つつある。これにより、コスト削減も可能との試算がされていて、期せずしてCSRは経営に役に立っているという。

【これが我が社の社のCSR】

社長は「西三河掃除に学ぶ会」の代表世話人として活動している。会員スタッフ50名、地元の生徒100名位の合計

150名が掃除の実践活動をしており、年間20回の会合がある。スギ製菓本社では、毎日会社周辺のゴミ拾いをしており、それから、社員が学んだ事は「ゴミを拾う事でゴミを捨てなくなる」ということである。

その他、全員で年数回の産業道路沿いのゴミ拾い、さらには「元氣ッスへきなん！」など地域のイベントへ参加する事で“地域のまとまりへの協働”、などがあげられる。



社員の人間力が大事と語る杉浦社



研修で始まったトイレ掃除

【ひとことアドバイス】

「金儲けだけではダメですね。真の意味で企業が発展をしていくには、社員の人間力を育てることが重要です。地域での活動など社会貢献やCSR活動が社員の人的成長に大いに役に立ちます」

美しい地球の環境を美しいままで、子供達の世代に伝えていきたい！

【企業概要】 社名 TBR 株式会社

所在地 愛知県豊川市小田渕 4 丁目 63 番地

代表者 代表取締役 福井宏海

企業プロフィール 伝統の組み紐を生かし、組み紐ロープ製品・環境製品を専門的に製造販売している。基本的な用途は漁業用、農業用、船舶用などで使用されていた。その後組み紐をバイオ技術と組み合わせて、海洋、湖沼などの環境浄化製品を開発、ハイテク組み紐の分野で高技術・高付加価値の製品を追求する異色のメーカーである。1997 年、「河川浄化用バイオコードの開発育成」の業績を認められ、科学技術長官賞を受賞。

1995 年、上海の関連会社では社会貢献企業として中国当局からも表彰されている。売上高約 7.2 億円 従業員約 30 名。



環境浄化船で活躍する製品

【企業理念】 伝統の再生、開発の魂、人類という視点から私たちは“偉大な目標”に身をささげることを宣言する。その“偉大な目標”とは「自らの技術と製品を通して地球を守り、人類の幸福に貢献したい」との思いと行動が理念。



日本バイカル協議会からの感謝状

【環境保全の取り組み】 当社は、海洋を中心として、環境保全のための浄化機能製品を開発するなど、地球環境保全を目的として製品開発をしてきた。同時に、環境保全活動に参加して循環型社会構築に努力している。一例として、「岩手銀河系環境ネットワーク」や「エコプロネット」、「海の森を育てる会」等に参加し環境 NPO への所属・活動と共に資金援助などを実施。また、直接の活動ではないが、国立環境研究所のバイカル湖調査に資金提供し、地球研究に協力している。社内での取り組みとしては、資源有効活用、環境報告書など全面的に環境保全の細かな目標を設定して活動を行っている。

【これが、わが社の CSR】 社会貢献では、地元の豊橋五並中学へ連風ギネスチャレンジへの協力がある。これには社員も参加する。当社技術を駆使して、先端は細く軽くしたテーパ型ロープを 21 年間寄贈、13 年目に 12,677 枚でギネスを達成し、一昨年には 19,789 枚を達成。その他周年事業として、地元文化協会、国際友好団体などに資金で協賛。一方、関連会社上海 TBR では上海市松江区的学校に、TBR 文庫開設寄贈、また同区の学校に、パソコン 1 教室分寄贈(20 数台)、さらに同区病院に、サーズ対策としてレントゲン機を寄贈するなど当社の CSR は懐が深い。



上海工場のビオトップ池



環境事業を語る福井社長

【ひとことアドバイス】 社会貢献など自社で出来る範囲で、地元や NPO への協力、資金提供などを中心に CSR を果たすようにしているが、一言で言うならば、「困っている人を助けるのは当たり前の話です」。人にアドバイスというよりも、今後もこの精神で頑張りたい。

今あるマイナスがどうすればプラスになるか、「考える癖」がソリューションを生む。

【企業概要】 社名 鍋屋バイテック会社

所在地 岐阜県関市桃紅大地1番地

代表者 岡本太一

企業プロフィール 創業から450年を迎えるものづくりの老舗企業だが、時代と共に自社製品を変え、現在は伝動・制御機器の開発・製造・販売を行う。多品種少量生産に特化し、段取りの無駄を改善し続けた結果、一見世に逆行するような「ゆったり要るだけ微量生産」が可能となった。

お客さまの必要なものを、そのときに、要るだけお出しする自社スタイルは、「寿司バーコンセプト」と名付けられ、社内外に親しまれている。

正社員280名、売上高69億5000万円、経常利益3億7700万円。



「ゆったり要るだけ微量生産」を生み出した岡本社長

【企業理念】 『製品開発における「顧客志向」、「自然環境との共生」、「地域社会への貢献」』



本社がある関工園は緑に囲まれている。

本社を構える関工園の「工園（こうえん）」は、工場公園の略称。その名の通り今も関工園一帯は豊かな自然に囲まれており、端から見ると工場とは思えないような空間が広がっているのが印象的であった。

【環境保全の取り組み】

岐阜大学の新校舎誘致のため用意した関市の土地が、計画の失敗によってその土地の一部を鍋屋バイテック（当時：鍋屋工業株式会社）に買い取られたのは今から35年前のこと。何も知らずにやってきた岡本社長は、買い取った土地の周辺事情を知って驚いた。誘致のために用意した他の土地には住宅団地や各種学校が次々と作られていたのだ。しかしそんな現実を真摯に受け止めた岡本社長は、ご近所の方々に迷惑をかけないよう、工場を建設する前から公害防止協定を結んだのだった。まだ環境問題が叫ばれる前の時代だったにも関わらず、自

【これが、わが社のCSR】

人生は楽しまないと損だと言い続ける岡本社長。その想いは工園内の随所で感じられる。厚生施設「元気亭」もその一つだ。従業員のためにフィットネスセンターやサウナ、そして全自動マッサージ台まで揃えてある。工園内を案内されて気づくのは、従業員の方々からの心地よいあいさつの多さだが、そんな社風を育てたのもやはり社長の影響が強いのであろう。自社製品を作るための機械まで、自社で作るこだわりによってとことん無駄を排除する姿勢も、社内全体に広がってきていると言う。

他にも立派なコンサートホールを工園内に建て、定期的にコンサートや絵画展を開催したり、ホールを地域の子どもたちへ無料で開放したりするなど、地域の方々とのつながりも大事にしている様子が伺えた。

コンサートホールの横にはプールがあり、毎年7月プールサイドパーティーも行われるそう。はじめは社員とその家族が主な参加者だったが、今は誰でも参加できる地域のお祭りのようになり、700人～800人が集まるイベントとなっている。



コンサートホールには、篠田桃紅の絵画も展示される

【ひとことアドバイス】

CSRはペイすると思え！絶対得するよ。

国連「グローバル・コンパクト」に加盟し、国際レベルでの CSR 活動をめざす。**【企業概要】 社名 フルハシ工業株式会社**

所在地 名古屋市中区金山1丁目12番14号金山総合ビル7F

代表者 山口直彦（代表取締役社長）

企業プロフィール 1947年、製函業として創業。その後、製紙用木材チップ部門、解体工事部門、木質燃料部門などを順次拡張し、現在は、木質及びプラスチックのリサイクル、物流資材の製造・販売・リサイクル、ヨガスタジオ経営など、多角的に環境ビジネスを行っている。資本金2億円。従業員数200人。



国連グローバル・コンパクトに加盟

【企業理念】 「地球環境と未来の子供たちのために、私たちは、資源の有効利用、リサイクルそして新素材開発によって持続可能な社会づくりに貢献します。」

【環境保全の取り組み】

本業自体が木質、プラスチック、物流資材、建築廃材等のリサイクル業であり、環境への意識は高い。全社で環境マネジメントシステム「エコステージ」の取得を目指しているほか、2004年7月にスタートしたRe-STEP（企業環境行動相互研鑽システム）に参加している。また、2004年度からは社内で環境アドバイザー認定制度がスタートし、次世代の経営層の育成を目指している。

オフィスにおける具体的な環境保全活動としては、省エネ、ペーパーレス化、ゴミの分別徹底と廃棄物のゼロエミッション化に取り組んでいる。

なお、今後、国産材の積極利用を目的として、愛知県三河地域の森林組合等と連携し、林地残材や間伐材等の木質バイオマス利活用事業を推進する予定である。

【これが、わが社の CSR】

2005年4月には国連が提唱する「グローバル・コンパクト」に参加。国内企業としては31社目となる。これにより、人権、労働、環境、腐敗防止に関する4分野10の普遍的な原則を支持し、社内規定の見直しをはじめ、社内広報物や社員研修を通じて社員への周知徹底を図っている。

その他にも、2005年4月に、世界的な環境イベント「アースデイ」開催に合わせて、社員提案制度により地域清掃活動を実施した。

また、2005年5月には、中国蘇州高新地区環境保護局等と共同で「江蘇新アジア e 環境基金会（中国名：江蘇新亜電子環境基金会）」を設立。そのプロジェクトの一環として、蘇州日本人学校に環境教材を寄贈している。



工場見学を積極的に受け入れている



応対してくださった前田研究開発室長
（右）と矢野総務部長（左）

さらに、環境コミュニケーション活動として、環境報告書をウェブにて公開しているほか、Re-STEPの活動の一環として他企業からのリサイクル工場見学の受け入れ、愛・地球博への出展などを行っている。社内的には2006年4月より「フルハシ環境大賞」を設け、社員の日常的な環境行動を表彰している。

【ひとことアドバイス】

CSRと言っても、特別なことを新たに始める必要はないのではないでしょうか。事業所まわりの清掃活動や、地元商店街の催し物への協力など、すでにこれまで取り組んできた活動を大切にし、地元との関係をさらに深めていく発想が重要だと思います。

社員、近隣の住民が喜んでくれる会社にする、人に優しくすることが大切である

【企業概要】 社名 株式会社マツバラ

所在地 〒501-3924 岐阜県関市迫間字大下1番1

代表者 松原 光好（代表取締役社長）

営業種目 自動車部品製造業（鋳造業）

企業プロフィール 料理旅館を廃業し、その居間であった場所を打ち抜いて鋳造業をスタートし、昭和25年個人経営松原鋳造業を設立。昭和60年株式会社マツバラに社名変更。財団法人素形材センターより環境優良工場賞、三重県より日本環境経営大賞（優秀賞）受賞、ISO各種取得、ECO環境対応棟の設立など、環境に先駆的に取り組んでいる。

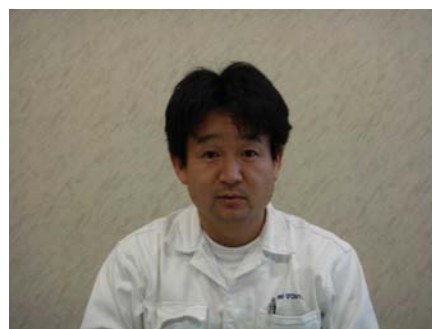


自然と共に歩む「関工場」全景

【企業理念】 “【精研の精神】 — NO.1をめざし成しとげる、人に親切にする、ありがとうと助け合いの心を大切にする、真実と公平をつらぬく ”

【環境保全の取り組み】

設立当時からトップが先見の明があって環境に意識して取り組んできた。工場の周囲に民家が立ち始めてきた際には近隣の環境を考えて移転することや、ECO環境対応棟の建設など、環境対応や品質の向上にかかっている部分は積極的に設備投資をかけてきた。ECO環境棟では、以前は多種の残土をすべて一緒にして埋め立て場へ運んでいたが、全部種類を分けて分別するようにした。また、ISO14001の取得時には、出る廃棄物の中でリサイクルできるものがあるかを全て調べて環境保護と環境経営改善に向けて取り組んだ。数々の環境部門での賞の受賞やISOの認証取得も多く行っている。工場の裏の川では、以前は少し色が付いた汚水を流していたが、自社内に水処理のプラントをつくり透明な水になっており、ホタルも出てきている。このような一つ一つの環境に対しての取り組みや周囲に対しての対応が住民の方やお客様への長期的な信頼にもつながっていると感じている。



対応して下さった取締役松原弘和さん

【これが、わが社のCSR：“若者が働きたくなるような職場づくり”】

*作業着 白色の作業着でも汚れない工場環境は設立当初からずっと行っている。

*スロットクーラーの設置 作業着への働きやすい作業環境づくりの為に各所にダクトで風を送っている。

*意識強化と習慣づくり 始業10分前全体朝礼、社長へ意見を伝える手紙、人生向上目標感動のカード（人々に対して役立つこと、人生における感動、信頼される為のモットーなどが書かれたカードを毎朝確認する）などを実施。

*近隣への配慮 関市、坂祝町への環境測定値の定期的な報告義務の励行



作業現場風景

【ひとことアドバイス】

CSRをきちんと守っていくにはコストも必要である。これらの理由が分かって頂けるお客様が増えてくれることを願っている。将来への保障の価値や商品の価格差の理由が分かってもらえるお客様が今後増えてくると思う。期待感がある。将来への保障の価値を見てももらえれば適正な価格に納得ができると思う。これらの取り組みに対して強い風が吹くとやり易くなる。声が高まってくるといい。結果的に環境にもいい、人にもいい、経営にもいいと信じてやり続けていくことである。

食の安全へのこだわりがCSRの第一歩

【企業概要】 社名 株式会社吉田ハム

所在地 岐阜県大垣市寿町1番地の1

代表者 松岡 謙（代表取締役）

企業プロフィール：「飛騨牛」を中心とした食肉及び食肉加工品製造・販売に携わっている。業界に先駆け岐阜県産和牛のブランド化に取り組み、岐阜県と協力して「飛騨牛」ブランドを確立、普及に努めている。「飛騨牛」はもともと同社独自の商標登録であったが、業界利益を優先させ、「飛騨牛」を全国ブランドとして広めるため、使用権を一般に認めた。これにより「飛騨牛」は岐阜県を代表する和牛ブランドとしての地位を全国的に確立することになった。

資本金／4800万円、従業員数／368名



全国的なブランドとなった飛騨牛

【企業理念】 「安心、安全な食品を家庭に届ける。」

【環境貢献に向けての取り組み】



加工工場の様子

同社は環境問題に取り組むべく、コジェネレーションシステムの導入に踏み切った。コジェネレーションシステムは「省エネ・熱電併給・高効率・商用電力との併用」による経済性の向上とエネルギー源の安定確保というメリットを得られるとともに、地球環境保全にも大きく貢献する。また、牛から原料となる部位を取り除いた後の廃棄物を極力減らすべく、再利用するよう心がけている。例えば牛の脂についても石鹸の原材料として流用するなど、廃棄物をあますところなく活用している。また、地域の法人会において環境整備活動を積極的に推進するなど、地元企業における環境対策推進のリーダー役を担っている。

【これが、わが社のCSR】

地域社会へできるだけ貢献したい、との創業当時からの考えにより、積極的に地域の美化運動に社員をあげて参加している。当初は会社の周辺を中心とした清掃活動を毎月行っていたが、次第にその対象を広げ、現在では年1回近くにある揖斐川周辺の清掃活動に参加している。

同社の基本は食の安全へのこだわりであり、この趣旨に基づき、いち早く遺伝子非組替えの飼料に牛のえさを転換していった。また、「飛騨牛」ブランドのリーダーとして安心な牛肉を消費者に届けるべく、トレーサビリティの確立も積極的に推進している。例えば、子牛から成牛を経て加工され、肉として店頭に並ぶまでの全履歴及びどんな飼料で育てられたかの情報を、携帯電話で店頭にて簡単にわかるしくみを構築して、消費者が安心して牛肉を買えるよう心がけている。



社員あげて美化運動に参加

【ひとことアドバイス】

身近なところから環境問題を考えることも必要と思います。例えば商品の過剰包装なども極力控え、シンプルな包装で消費者に届ける流通のしくみを、業界全体で考える必要もあると思います。そのためには消費者の皆様のご理解ご協力も必要かと考えます。

会社の方針は、利益の追求ではなく、次世代育成とまちづくり

【企業概要】 社名 有限会社ワッツビジョン

所在地 愛知県尾張旭市狩宿町4丁目107番地

代表者 横井 暢彦

営業種目 建築用タイルの製造

企業プロフィール 地元瀬戸地域の伝統産業であるせとものが衰退していく中、平成6年に創業。「窯業でもやれることはまだいっぱいあるはず」と、手づくりの建築用タイルにこだわり製造を続ける。今では日本で唯一の手づくりタイルメーカーでもある。



横井社長



手づくりタイルの製造現場

【働く人にやさしい雇用環境づくり】

「ものづくりは利益を追求するのではなく、そこで働く人を第一に人にやさしいものづくりを追求するもの」。ワッツビジョンでは独特の雇用環境を用意している。

横井社長は、工員時代、仕事分に相当する給与がもらえた感覚を持てず、モチベーションが低下していたという。モチベーションの低下は、結局仕事の手抜きや怠慢につながっていることに気づき、働く人が不満を持っていたのは決して良い製品は作れないと感じていた。そこでワッツビジョンで働く従業員に対して、横井社長は3つの約束をしている。①働く時間は自由です（完全フレックス制）。②子どもを会社に連れてきてもらっても構いません。③製造

した分だけ報酬をお支払いします（能率給）。その他にも、常に従業員との対話を大事にし、良い意見はどんどん取り入れている。これも、従業員に納得して働いてもらいたいから。しかしこのことが、従業員の自主性を高め、工程管理などのマネジメント業務なども社員が自分で管理できる部分が大きいため、却ってコストダウンにつながっている。

【次世代育成とまちづくり】

横井社長が考える会社とは、「企業は営利目的で存在するのではなく、社会の一員として存在している」というもの。ワッツビジョンでは、地域を巻き込んだ次世代育成とまちづくりを、会社の方針として掲げている。社長自身は、地域の子どもは地域で育てるべきであると考え、瀬戸市のキャリア教育推進委員としてイベントやフォーラムに積極的に参画。小中学校でも、やきもの体験を通して、地場の伝統産業の素晴らしさと働きがいを見せている。また瀬戸市の環境基本計画の策定にも市民の立場から携わったり、地域のコミュニティスペースの創出に尽力したり、と横井社長の人づくり、まちづくりの活動は多岐に渡っている。社長自ら率先して動くことで、従業員に会社の姿勢を示しているのだという。

【ひとことアドバイス】

CSRと表現してしまうと、どうしても「会社として何で余計なことをやらなければならないんだ」となってしまうと思います。しかし、会社本来の目的を目指していくことがCSRではないでしょうか。本来の目的を全うすること＝CSR活動を行うことが、会社も従業員も地域も、誰もが幸せになる方法だと思っています。営利だけを追求しては決して幸せになれませんから。



手づくりならではの
味のあるタイル

仕事とボランティア活動のバランスが企業に公益性を生む**【企業概要】 社名 株式会社アルダー環境設計室**

所在地 愛知県名古屋市中区大須4-1-7 サンポートヤバ601

代表者 市橋 好幸

営業種目 造園設計コンサルタント

企業プロフィール 1984年に設立。ランドスケープ（景観）デザインと造園デザインを中心とした事業を行っている。スタッフ5名。



市民が一体となって竹林の手入れ（相生山緑地にて）

【環境保全の取り組み】

造園設計業務は、常に自然環境と接点を持つ仕事である。しかし業務の中には、宅地造成によって山を切り拓いた場所に公園を設計するというような場合もある。これは、自然環境を創り出す仕事なのか、それとも自然環境を破壊する仕事なのか？造園とは、こういった矛盾を孕んでいる仕事と言えるのかもしれない。

開発事業において、自然保護運動を行う市民団体と行政機関が対立することはよくある。しかし、「説得するための理論武装に、運動団体に限らず自らも矛盾を感じることもある」とアルダー環境設計室・取締役の眞弓氏。そんな折、眞弓氏は里山保全活動に取り組もうとする仲間たちと出会い、1992年の「雑木林研究会」の設立に参画する。ここでは、雑木林の今日的価値を見出そうという目的のもと、フィールドワークやセミナーを開催する中で、多くの市民活動家とのネットワークができた。その後、1998年には、名古屋初の市民参加型の森づくり団体「相生山緑地オアシスの森くらぶ」の誕生にも関わることとなる。この団体の活動は、荒廃が進んでいた相生山緑地（名古屋市天白区）を市民と行政の協働で再生し、その後の継続的な植生管理まで市民活動で担っていくとするものであった。これまで、公園緑地の管理は、行政だけが行うべき仕事とされていたが、市民が直接関わることで、よりきめ細やかな植生管理や、森づくりを通じた多くの市民の交流、行政との協働のしくみづくりなど、多様な価値が生み出されることを示した画期的な動きでもあった。

これらの活動が、本業である造園設計業務にどう影響するのだろうか。「里山保全や湿地再生といった自然環境を守る業務も以前に比べ、ずいぶん増えてきましたが、まだまだ本業への還元などという美しいストーリーを描けるほどではありませんよ（笑）」と眞弓氏。しかし、造園設計において、自然環境に対する理解の深さは業務の成否に大きく影響するという。自然環境のあり様はレポートや図面上で表現しきれるものではなく、ましてや現場作業となれば活きた経験や技術がものをいう。また、里山の自然は、ただ「守ればいい」という放置では逆に生物の多様性を失うことにもつながる。適切に人が関わるのが重要で、そういったバランス感覚を養うためにも「里山からの発想」は役に立っているという。

【これが、我が社のCSR】

眞弓氏は自身の活動体験から、「仕事とボランティア活動との間で起こる自己矛盾こそが大切だ」という。これが、営利企業にあって公益性を担保することにつながる。この「企業の中の公益性」がCSRと言えるのではないだろうか。とはいえ当社では、従業員にボランティア活動をことさら推奨しているわけではない。ただ、従業員にはそれぞれ、家庭の顔があり、子ども会や自治会など地域の顔があり、ボランティア活動をしている顔がある。そうした職場以外の顔があることを認め合う社風をこそ大切にしているという。

対応していただいた
眞弓取締役**【ひとことアドバイス】**

かつて、「仕事」と言えば、お金にならないが生きていくために必然的に発生する労働（家事やご近所付き合いや地域活動など）のことを指していました。そして現金収入を得ることを「稼ぎ」と呼んで区別していたのです。ところが、現在では「稼ぎ」を「仕事」と呼び、「仕事」が「ボランティア」と呼んでいるようです。かつて「稼ぎ」と「仕事」のバランスを取ることで成熟した社会が成り立っていたとするならば、今日では「仕事」と「ボランティア活動」のバランスを取ることが、個人にも企業にも求められているのではないのでしょうか。

人と地球にやさしい家づくりを通じて、地球温暖化防止に貢献する住宅工務店

【企業概要】 社名 株式会社葵建設

所在地 名古屋市北区清水2丁目24番1号

代表者 岩塚輝雄（代表取締役社長）

企業プロフィール 昭和49年に個人営業の内装業として出発。昭和52年に現「株式会社葵建設」を設立。大手住宅メーカーの下請けなどを経て、現在は太陽光発電を利用した環境共生住宅を主力に「施主-施工業者-葵建設」の三位一体で「人と地球にやさしい家」づくりに取り組んでいる。



【企業理念】

「人と地球にやさしい家 住み心地のいい家は 幸せ家族を育てます」

葵建設の企業理念

【環境保全の取り組み】

長く大手住宅メーカーの下請けをしていたが、1999年頃、地球温暖化の影響で南太平洋のツバル共和国が水没しつつあることを知り、住宅工務店として何ができるのかを模索し始めた。ちょうどその頃、太陽光発電を取り入れた環境共生住宅を推進するPVソーラーハウス協会を知り、入会。企業内起業として、新たに環境共生住宅への取り組みを始めた。

葵建設が推進するPVソーラーハウスは、昼間に働く太陽光発電と夜間に働くシステムをバランスよく組み合わせることで、24時間、全館冷暖房を実現するものであり、経済効率と環境負荷低減を同時に達成する住宅と言える。

2000年には、特定非営利活動法人起業支援ネット主催の起業コンテストに応募し、奨励賞を受賞。これがはずみとなって、その後、徐々に受注が舞い込むようになる。最初の施主からは「とてもうれしいお知らせです。電気代が大幅に安くなりました。光熱費ゼロの家も夢ではありません。孫世代の地球環境を守ることに貢献できるのは素晴らしい。」との声が届くなど、顧客からの評価も上々である。

その他、葵建設では建築廃材の完全リサイクルを実現している。また、木片等は自宅の暖炉の薪として利用し、その灰を堆肥化して屋上菜園で活用するなど、小さなことではあるが、できるかぎりの省資源・リサイクルに努めている。ちなみに、屋上菜園は社長自らが管理しており、野菜の苗や収穫物を顧客にプレゼントすることで、顧客とのコミュニケーションを豊かにしている。

なお、今後は、一民間企業の枠を超えて、行政レベルで取り組む地球温暖化対策とも連携しながら、住宅工務店としてできることをさらに推進していきたいと考えている。



太陽光発電による環境共生住宅



応対してくださった経営企画室長の
岩塚多喜子さん

【これが、わが社のCSR】

取締役企画室長でもある社長夫人が、特定非営利活動法人環境市民東海の運営委員として参画。NPOを通じた地球温暖化防止、持続可能な社会づくりに積極的に取り組んでいる。

【ひとことアドバイス】

環境に配慮した住まいを提供することで、顧客に喜んでもらえることが励みになります。自分自身が欲しいと思える商品を社会に提案していくことが、本業での社会貢献につながるのではないのでしょうか。

銀行と連携し、自然石を使う住宅地盤改良事業で環境保全に取り組む

【企業概要】 社名 株式会社尾鍋組

所在地 〒515-1502 三重県松阪市飯高町 321-4

代表者 尾鍋 哲也（代表取締役社長）

営業種目 総合建設業（土木工事、地盤改良事業、床暖房事業）

企業プロフィール 昭和 37 年に尾鍋社長の父である尾鍋禮治氏が建設工事請負業を創業。昭和 59 年株式会社尾鍋組を設立。

平成 15 年から、地球環境保全を目指し自然素材 100%の地盤改良工法「アクパド工法」に取り組む。平成 17 年より三重大学関連 NPO 法人や百五銀行との連携により、住宅ローン金利優遇をアクパド工法に対して適用するビジネスモデルを展開している。



挑戦し続ける尾鍋社長

【企業理念】 “ 環境と経済が両立する社会の確立 ”

【環境保全の取り組み】

公共土木工事請負業から、公共土木のノウハウを元に「自然石だけを使う住宅地盤改良（アクパド工法）事業」を開始する。住宅の地盤改良工事は、住宅を建てる地面を強くする工事で、現在、新築の 2 軒に 1 軒は行われていると言われる。一般的には、「セメント」か「鉄の杭」が使われている。

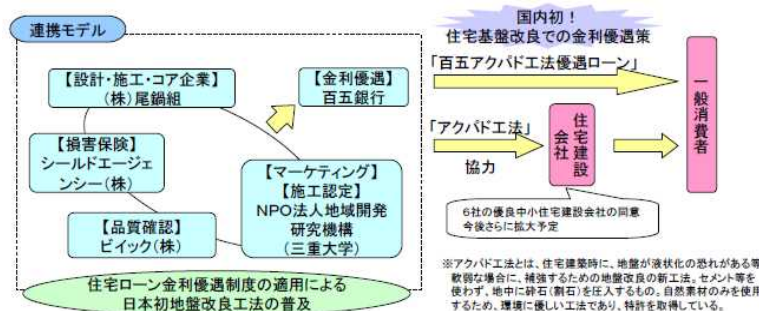
「公共土木工事は、私たちの生活を豊かにしてきたが、自然環境に対して何らかの負荷を与えてきたのではないか。子どもの世代、次の世代にむけて美しい自然環境を残していきたいが、明日の仕事を考えると…。出来れば長年培った土木の施工・品質管理ノウハウを活用し、環境と経済を両立できることがしたい。」

一般的な地盤改良工法であれば、地中に人工物（「セメントで固めた土」や「鉄の杭」）が残り将来その処分が課題となる。しかし、アクパド工法は、住宅の現場に一番近い三重県の自然石（碎石）を材料にしているため、地中に人工物を残さず自然環境を守れるといったメリットがある。また、将来にわたり土地の資産価値を下げる心配もない。

【NPO・銀行等と連携し、環境を守る新事業の展開：CSR】

尾鍋組は、三重大学関連 NPO 法人、百五銀行などと連携することにより、アクパド工法を採用するお施主様に対して、住宅ローンの金利を優遇するビジネスモデルを確立。住宅の購入において、環境に配慮する消費者に対して経済的な負担を軽減するという、日本で初めての取り組みである。

「企業の社会的責任として、環境によるイメージアップだけではなく、実際に行動することが求められている。」



国内初！住宅基盤改良での金利優遇策！



自然に優しいアクパド工法風景

【ひとことアドバイス】

「NPO 法人や金融機関と連携するビジネスモデルの構想を周囲の人に話した時、すべての人に『絶対に不可能』と言われました。しかし、今、ビジネスモデルとして存在しています。何かをしようと思えば、出来ない理由を並べるよりも、どうすれば出来るのかを常に考え続けることが大事だと思います。」

みんなの声に応え、暮らしやすい地域をつくる、それが建設業の役割です。

【企業概要】 社名 株式会社加藤建設

所在地 〒497-8501 愛知県海部郡蟹江町大字蟹江新田字下市場 19-1

代表者 加藤 徹（代表取締役社長）

営業種目 総合建築業

企業プロフィール 明治 45 年創業。より豊かな未来の国づくりのために、国際規格 ISO9001・14001 を取得し、工事品質の向上・確保と環境保全の体制の固め、特殊工法による技術で、人々が豊かさとも自然を実感できる快適な環境づくりを提案している。



地元小学校のビオトープ

【企業理念】 「未来を創るプロとして心をこめた対応と、優れた完成工事を通じ、市民の幸せを、追求する」

【地域、人の暮らしとともに】

「建設会社は、人の暮らしの『下支え』をするというのが基本です。みなさんの税金を使っている事業が主なので、『こんな暮らしをしたい、こんなことがあるといい』という要望に応えることが仕事です。昔は地域や市民が近かった。顔の見える関係にある市民の暮らしに必要なものを作っていた。それが、日本が発展する中で、ずいぶん変わってきたように思うのです。今の日本の「いき方」自体が格差社会、競争社会の考え方が浸透していて、助け合う、共同で何かをつくる、という価値感が薄れています。もっと地元を目に向け、人々の「こういうものがほしい」という声にきちんと応えていく姿勢を見せることが大事だと考えます。建設業界からそういうアプローチをしたいと思っています。

きっと近い将来、「もう便利な生活は満足だよ、自然と一緒に暮らしたい」という思いが市民に生まれてくる。そういう要求がでてくる世の中であってほしい。今そのときの下準備をしています。それは、建設業者が自然を復元できる技術を習得しておくことです。人工的な方法ではなく、昔から日本の土木屋さんがもっていた『自然を読む力』『自然の力で自然を制する技術』を社員に身につけて欲しい。今はまだニーズやマーケットが小さく、手がけている件数は少ないですが、地道に取り組んでいきたいと考えています」

【これが、わが社の CSR】

***自然復元工法の提案・実施**

国交省や学識経験者などと共に自然復元力を活用した水質浄化事業などを実施。国や市町村に事業提案をしている。

***環境教育活動**

地元小学校でのビオトープ設置とビオトープを使っての環境教育の実践。小学生を対象に耐震工事現場や下水処理場建設現場の見学の実施。

***社員教育**

マニュアル化された技術ではなく、自然の復元力を活かす智慧をも社員の育成。



熱く語って下さった加藤社長



地元小学校のビオトープ

【今後のやりたいこと】

暮らしに密着している市町村で、地道にきっちり自然に沿うインフラをつくり、地域をつくりかえていくこと。むずかしいけれど、なんとかあります。

【ひとことアドバイス】

1 日 1 日の積み重ねでじわじわと社員一人ひとりの考え方が変わっていく。PR やていねいな説明が大切。地域住民とのコミュニケーションは不可欠。地域で助け合う、共同で何かをやっているという姿勢が大切である。

持続的な自然環境と良質な経済との共生

【企業概要】 社名 株式会社舟橋植木

所在地 〒485-0039 愛知県小牧市外堀2丁目63番地

代表者 舟橋 伸治（代表取締役社長）

営業種目 造園・土木・外構設計施工、造園資材販売、園庭維持管理、モニ
ュメント・ガーデンファニチャー設計施工企業プロフィール 昭和23年舟橋植木創立し、昭和58年株式会社舟橋植
木を設立。平成3年有限会社ガイア造景研究所設立。熱く語って下さった舟橋
社長

【経営理念】“ 共創 チームワーク ”

共に創造の喜びを共有し、最良のチームワークを選択するとともに、最善をつ
くることが使命である。

【ランドスケープを通しての環境保全の取り組み：“自然と文化との共存形へ…現代創庭論・風土美学”】

長い歴史の中で人と自然が作り上げた有様が風土であり、それを支える生活様式が文化である。かつて世界は風土を構成する3つの環境（経済環境・自然環境・生活環境）が相互に影響に与え合いコンパクトにバランスを保ちながら、地域特有の美しい風景をつくっていた。今日の危機的なグローバルクライシス時代に対して、その美しい風景を持続させたパラダイムを明らかにし、自然と人との営みの相互依存関係をコントロールする具体的な理論や技術“風土美学”を伝達し続けることこそ使命だと考えている。自然の樹木や石という“命あるもの”を素材の本質を見抜き、日本の伝統文化を近代都市文化と上手く織り交ぜ、そこに生活する人々のライフスタイルに合った空間、人々の共有財産としての文化的な自然のあり方・人の生き方を提案している。

【これが、わが社のCSR】

企業・社会問題の解決方法としての暗いCSRから、楽しい庭作り、アートワークを通して、個人や社会の豊かさと健康・幸福を提供している。関連企業「ガイア造景研究所」は多くの環境NPO・NGOや企業・行政のファシリテーター役として、特別なCSRではなく普段の生活を豊かにしていくサービスや商品開発を通して開かれたCSRへ転換していく提案をしている。つまりもっと楽しめる、人の願望を満たすCSRをしていく必要があると考えている。以前の日本社会には相互扶助システム：農村の文化（結い、もあい、こう）などが私たちの生産活動、消費活動、コミュニティ活動がバランスアップをさせていた。同じような構造は現在にも当てはまるという。経済発展と環境やコミュニティ活動は相反するものでなく、もし本来の経済活動が良質になればCSRという概念やボランティア活動、NPOの必要価値さえもなくなるかもしれない。弱者が切り捨てられていく現在で、すべての人々がもっと楽しくもっと自然に生活を楽しむ新たな相互扶助システムづくりや、効率のよい地域経営の戦略と戦術が必ずあると考えている。志を共有する多くの人たちとともに自然をハンドメイドで改善していく庭造りやアートワークを地域に広めることこそ株式会社舟橋植木のCSRである。



風土美学が活かされたガーデン風景



有機野菜のガーデン風景

【やりたいこと：“グリーンプロシューマー”の拡大】

経済の発展と持続的な環境の一致を図る。その視点を経済活動・プロダクト・プロデュースとしての視点にとどめず、生活者・コンシューマーとしての視点をあわせ持つ地域を作り上げていく人や企業、緑の主体者・グリーンプロシューマーとしての視点で取り組む。環境、健康に良いものを現場で積極的に選択し、通常の経済活動を通して地域の持続発展を可能にする行動理念をつくり、人材づくり、良質なネットワークを広げ、自然環境や関わる人々の豊かさに貢献する企業を目指す。

月に一度、地域の幼稚園を訪問。家庭菜園づくりを通して環境の大切さを伝えています。

【企業概要】 社名 株式会社マツザワ瓦店

所在地 名古屋市中川区横堀町3丁目32番地

代表者 松澤考宏（代表取締役）

企業プロフィール 名古屋城築城にもかかわったという代々瓦職人の家系。法人設立は昭和23年で、現松澤社長は3代目。

従業員は16名で、ほかに専属の瓦職人90名以上をかかえる業界大手で、顧客はハウスメーカーが中心。

平成16年には、瓦のプレカットとその廃材（カケラ）を粉砕し、培養土や壁材に再利用する会社として株式会社伍社を設立した。



花が元気に咲く培養土の花壇

【企業理念】 「お客様への愛が自分への愛」**【環境保全の取り組み】**

環境保全活動への取り組みは5年以上前、屋根に登り瓦を葺くという過酷な現場作業を少しでも「楽しく、きれいに、早く」という思いから、従来現場で行っていた瓦のカット作業を前工程で効率化できないかということからスタートしている。また、松澤社長自らの「もったいない、感謝の念」という強い思いから、瓦のプレカットとその破片の再利用に取り組みはじめた。クラッシュされた瓦は、多孔質であり保温性の高い培養土やハウスダスト対策に優れた内装材として再生されている。また、材料の運搬や作業に使う車の排気ガス削減にも積極的に取り組み始めた。現在は愛知県環境マニフェストに参加し、天然ガス車やハイブリッド車の導入によるCO2削減に取り組むと同時に社員へのエコドライブ教育を徹底。今年の10月にはISO14000の認証を取得するに至っている。

瓦店という仕事は、正直右肩下がりであったという。そんな中、環境保全活動に取り組み始めたことが、新業態を生み出すきっかけになり、事業の多角化にも成功している点に注目したい。

【これが、わが社のCSR】

3年前に入社した新卒の社員から、環境や自然の大切さを子供達に伝えたらどうかという提案があり、幼稚園に培養土を持ち込み一緒になって家庭菜園づくりをするという活動がはじまった。自分たちのための環境活動から、地域と共にというCSR活動へと変化を遂げた。今では月に一カ所を訪問し、紙芝居で環境の大切さを教えたり、一緒になって土いじりをしているという。最初は、何かの売り込みと勘違いされ、受け入れてくれる幼稚園も少なかったというが、今では何月に来て欲しいというリクエストもあるほどだという。

また、株式会社伍社では、地域の住民を巻き込んだ環境に関する講演会を開催したり、そこで知り合った講師との縁でNGOを通して、瓦廃材を途上国の道路建設用にと支援もおこなっている。



株式会社伍社の粉砕設備



33歳と若い松澤社長

【ひとことアドバイス】

環境活動に取り組んで業績にプラスになるのか、正直なところ経営者としていつも葛藤しています。だから、大それたことをするのではなく、小さな事から取り組んできました。大切にしているのは、カタチではなく、そこに「心」があるかどうかということです。こころが無ければ、どんなことも続きません。

中小企業が頑張らなければ、日本は本当に元気になりません。そんな気持ちで頑張っています。

思い出す、ココロの豊かさを感じる住まいづくり

【企業概要】 社名 株式会社松田建設

所在地 〒511-0861 三重県桑名市蛸塚新田 1081

代表者 松田 貢（代表取締役社長）

営業種目 総合建築業

企業プロフィール 大工であった父が1947年創業。1968年に会社を設立。従業員は18人。その多くが親子共に大工を営われている方である。建築事業以外に、環境と住まいの情報発信基地「OM エコショップまつだ」の運営等を行っている。



人や自然に優しい「OM エコショップまつだ」外観

【企業理念】 「皆さんと一緒に社会や木の手入れをしながら共に暮らしていける社会をつくる」

【環境保全の取り組み】

設立当初から、輸入材主流の価格競争時代の波を受けながらも、日本の山の木・地元の山の木を材料に用いた建築にこだわり営んできている。三重県の「三重の木」認証建築業者の認証も受けている。また、森を守りたいという想いをもつ意識のあるイラストレーターやラジオパーソナリティなど様々な職種の方がつくったNPO法人緑の列島ネットワークの会員として“近くの山の木で家をつくる運動”の展開もしている。

住宅設計に関しても、太陽熱を利用して冬の床暖房・夏の採湯を行うOMソーラーシステムの利用や家の骨格をなす木材から床や天井・仕上げ材など自然素材にこだわり家づくりをおこなっている。

また、地元の製材屋や消費者などの方々と一緒に森を守るネットワークを構築し、家づくりから住環境の一連のサイクルを通して、木に目を向けてもらう啓発も力を入れている。近年では受注件数が約3倍に増加する傾向もあり、ニーズやマーケットは徐々に拡大してきている。

【これが、わが社のCSR】

建築技術で環境に貢献できる活動を地域で進めていくことである。

＊木に触れることから学ぶ 学校の総合学習で「環境と住宅」についての授業の実施。大工職人を交えて自然に触れ、考える体験型イベントの開催。

＊エコショップでのワークショップ 地域住民を対象に地域で活躍する講師を招いたり、地球温暖化、省エネ、ごみ問題、森林保全、木の心地よさ、など伝えるプロگرامを展開。エコ情報の提供、エコグッズの展示、地域で環境活動をしている人々をつなぐ役割もしている。

＊地域のNPO団体の事務局担当 “地域の人々に少しでもエコなことを考え、今以上に自然の良さや環境を守る大切さに関心をもっていただきたい”。建築業だからこそできる方法で、地域にこだわり、顔の見える関係のなかで環境課題をともに学び、行動をしている。持続可能な地域、循環型地域をつくる一役を担っている。



左:松田社長 右:住田店長



国産材や間伐材などの商品が並ぶ「OM エコショップまつだ」内観

【今後のやりたいこと】

今行っていることを今以上にしっかりと地域発信し連携していきたい。また、太陽光と光を利用した発電のビニールハウスに集熱機を設置し空気と土を暖めて植物の促進をさせる「ソーラー畑」を趣味ながら普及していきたい。

【ひとことアドバイス】

元々社会貢献は当然のことであり、あえて必要だといわれている今の社会において、何が当たり前なのか、常識は何かを認識しないといけない。価格競争に伴い、本来使わなければならない材料が利用できないジレンマがある中、真の価値を表現していくことが重要である。こつこつと、こつこつとアピールしていくことが大切だ。

“土木業は街の環境・景観に責任を如何に持つか”それが環境保全・CSR への出発点でした。

【企業概要】 社名 株式会社山田組

所在地 愛知県 名古屋市中川区戸田5丁目1213番地

代表者 山田 厚志

企業プロフィール 創業は昭和29年で今年創業53年目。

業務は土木工事、環境・景観整備工事、上下水道工事、パイプメンテナンス工事、その他管工事であるが、ホースライニング工法（クリーニングされた老朽管にシールホースを反転挿入して接着し、水道管を補強・保護する工法）など数多くの独自の工法を駆使して、土木工事の効率化、環境保全化を推進している。2006年にはISO9001、ISO14001の二つの国際規格を取得して、品質および環境の両面からマネジメントシステム体制を構築して、国際規格レベルの経営体制を維持している。売上高 25 億円 従業員約 75 名。



自社の CSR を語る山田社長

【企業理念】 社訓は「確実な技術と安全・誠実な施工」である。また、自然と人間との親和を求める感性と、確かな経験の蓄積、たゆまぬ技術革新が融和した「感性の土木」をモットーとして、明日の都市(まち)づくりに貢献していくこと、としている。

【環境保全の取り組み】

当社が継続して取り組んでいるものに「なごや環境大学」講座の開催がある。2005年5月には第2回講座を開催、「これからの建設業を担う役割」をテーマにした講義へ一般市民が中心に受講、関心を集めた。その時は講演後に環境配慮型工事現場の視察を行い同社の技術と環境への姿勢をアピールした。さらに、「環境について考えるシンポジウム」の企画立案・運営参加も今年で8回目を迎えた。また、環境美化への取り組みとして、「なごや・まちピカ大作戦！」などに全社員で参加、周辺や庄内川・新川のゴミ拾いの清掃活動を実施している。



産業廃棄物処理現場見学



地域自主防災大会

【これが、わが社の CSR】

防災関連 NPO のレスキューストックヤードに社員の「山友会」及び山田組で義援金を提供。また、山田組の本社がある中川区の戸田・豊治学区連絡協議会が主催する、「第1回地域自主防災大会」が米田中学校で開催された時は、「年次安全大会」の日として、全社員と協力会社代表が参加した。第2回大会の昨年は同地域に「防災倉庫」を寄贈・設置している。この催しは二カ年でのべ500名以上の地域住民が参加している。このような活動が評価され、平成17年には、東邦ガスグループから「環境社会貢献活動 優秀賞」が贈られた。

【ひとことアドバイス】

我が社では中小企業が出来る CSR は、あくまで余分な資源を掛けないで行うというスタンスを貫いている。また、見返りも期待していない。ホームページを見て、当社の姿勢に賛同した大学院卒が入社し、重要なポストで今活躍してくれている。これは、CSR 活動の経営への効果といえばその通りであるが、思わぬ副産物と考えている。また、現在は土木建設業にとって厳しい時であるが、当社はおかげさまで堅調な経営を続けられている。これも、環境保全を中心とした活動を世間が認め、人脈ができ、そして何よりも社員が一丸となって技術の向上と発展に尽くしてくれた賜物である。このように、当社へバイタリティを与えてくれたものは CSR 活動であろうと考えている。中小企業でも、自社で直ぐに出来るところから環境保全・CSR に取り組まれることをお勧めしたい。

環境共生オフィスから、産業廃棄物処理業界のオピニオンリーダーを目指します！**【企業概要】 社名 株式会社リバイブ**

所在地 愛知県弥富市西中地町五右 135 番地 2

代表者 平沼辰雄

企業プロフィール 昭和 39 年、平沼建設（当時：名古屋市中村区）として創業。平成 11 年に株式会社リバイブとなり、長年の間総合解体工事業と産業廃棄物処理業を中心に事業展開してきたが、昨年夏新たに環境器機部門を設置。その象徴とも言うべく、新しく構えられた環境共生型オフィス（弥富市）は、風力・太陽光発電や採光システムなどが完備されている。従業員 17 名にして、売上高は 13 億を超える。



平成 18 年にできた環境共生型オフィス
では壁面緑化も行っている。

【企業理念】 『地域から地球へ 地球クリーニング』

～自然環境の回復復元に挑戦し、全循環型社会の実現を目指します～

【環境保全の取り組み】

「産業廃棄物処理業という職種だから・・・」とはもはや言えないほど、環境保全に対し並々ならぬ注力を注ぐ当社。主に東海 3 県内からやってくる産業廃棄物の分別は 3K とされる厳しい仕事ではあるが、分別をより正確に行うために、自社内だけでなく取引先にも協力してもらうよう働きかけ、持ち込まれた廃棄物に対し、少しでもリサイクル率を上げるよう改善を重ねる。

その中でも特に今回注目したいのが、昨年夏に建てられた環境共生オフィスである。新しいオフィスと一緒に立ち上がった環境器機部門は、平沼社長の環境保全に対する強い意思が反映されている。緑色をベースに色付けされた外壁と並んで我々を出迎えてくるのは、クルクル回る風力発電機。そして中に入ると、太陽採光によるほんのり温かい照明器具に目が止まる。環境器機部門では、この風力発電装置と採光システムの販売代理を行う。新しいオフィスはモデルルームの役割も果たすというわけである。産業廃棄物処理業だからこそ目指せる循環型社会へ、業種を超えて挑む姿には脱帽の思いに駆られてしまう。



中小企業同友会のメンバーでもある
平沼社長

【これが、わが社の CSR】

今ちょうど取り組んでいるのが、オフィスの裏にある池の浄化である。池の浄化と廃棄物の関係はないが、住みやすい地域づくりのためにと行政が所有権を持つ池を自費で浄化することにした。これは地元の方々に対する当社への理解を深める活動の一つとも言える。他にも積極的に地域の子どもや学生・近隣住民や自治会にオフィスを見に来てもらい、環境への見識を深めてもらう活動を行っている。

従業員に対しては、就業規則の整備を進めている。業界柄就労条件がどうしても他の業種に比べ悪くなりがちだが、業界のオピニオンリーダーを目指すべく、この問題にも意欲的に取り組んでいる最中である。



本社玄関横に設置されている
風力発電機

【ひとことアドバイス】

中小企業は、地域の中で認めてもらって仕事をしていかないと、すぐに後ろ指を指されてしまいます。地域の方々に「あそこの会社に勤めたい」と思われるようにならないといけない。そのために必要なことは、内部できちんとしたルールを作ることと、地域に発信することだと私は考えます。

今までやってきたことが、ここ何年かでCSRと呼ばれるようになったんです。

【企業概要】 社名 株式会アイケイ

所在地 名古屋市中村区太閤通 5 丁目 24

代表者 飯田 裕 （代表取締役社長）

企業プロフィール 昭和 57 年に現代表取締役の飯田氏が脱サラしてアイケイ商事有限会社として創業。商品の開発・選定、カタログ制作、商品受注、商品発送、代金回収という通信販売の一連のオペレーションを代行するという独自のビジネスモデルを展開。業界で最も厳しい商品取り扱い基準を設けるなど、顧客からの信頼を大切に順調に業績を伸ばし、平成 13 年には JASDAQ に上場。現在の年間売上高は約 100 億円、従業員 110 名。自らを「知的流通業」と位置づけるユニークな企業。



美しい地球を子供たちに残したい

【企業理念】 「ファンづくり」

「絶対品質」・・・①安全であること ②環境良品であること ③おいしいこと

【環境保全の取り組み】

環境保全活動への取り組みは、約 15 年前にネットワーク「地球村」の高木善之代表の話を聞いたことがきっかけであるという。地球や人類の置かれている現状を知らされ「ハンマーで頭を叩かれた」体験をした。早速自社でも取り組める活動として、ゴミの分別から始めたが、当時はまだ分別回収も始まっていない時代で、なぜ分別回収しないのかと役所と掛け合ったこともあったという。取扱商品の環境配慮にも取り組み、平成 6 年には環境商品のカタログ「globe」を創刊。この「globe（地球）」がその後のアイケイの環境キーワードになっている。環境へのこだわりは全社的な活動へと広がり、平成 12 年には通販業では日本で最初に ISO14001 を認証取得。また、カタログを大量に印刷して配布するという仕事柄、印刷物の環境負荷低減にもこだわり、「リサイクルする森の木」を原料とし、メカニカルな方法で繊維化し（日本の用紙はケミカルな方式）、酸素漂白（日本は塩素漂白）した用紙が最も環境負荷が低いという結論に達し、フィンランドからの輸入紙を使用するという徹底ぶりである。

【これが、わが社の CSR】

「ファンづくりという理念に従ってやってきたことが、今になって CSR と言われるようになった」という飯田社長の言葉のとおり、環境負荷が低く、人間への安全性が高い商品にこだわって供給するという「本業＝CSR」企業である。その表れが、業界で最も厳しい商品取り扱い基準の遵守であり、食品安全マネジメントシステム ISO22000 の取得である。環境保全活動もグローバルに展開している。子供たちに美しい地球を残したいという思いから、環境商品カタログ「globe」で販売して得た利益の一部を「globe 基金」とし、環境教育を重視した学校づくりを NGO の協力を得て進めている。現在までにフィリピン・ベトナム・中国・インドネシアに計 8 校開校し、ウガンダでもプロジェクトが進められている。



基金で建設された globe 校



熱心に語っていただいた飯田社長

【ひとことアドバイス】

スタートラインはまず「知ること」だと思います。地球の現実を知り、危機感を持ったら、まずやれることから始めることです。これには、会社とか個人といった区別はありません。環境活動を通して当社では、社員が自分の仕事に誇りを持つようになりました。それが仕事のモチベーションにもつながるのであれば、やらない手はないと思いますよ。

地球環境防衛軍参上！

【企業概要】 社名 **株式会社オートセンターモリ**

所在地 〒518-1032

三重県伊賀市東湯舟 2750

代表者 森 剛（代表取締役会長）

営業種目 新車・中古車・部品販売、車検・修理・一般整備、板金塗装、収集運搬、リサイクル業、損害保険代理店など

企業プロフィール 昭和51年森剛氏が自動車販売業オートセンターモリを個人創業し、62年(株)オートセンターモリ設立。平成14年自動車解体事業としてエコワールド事業部操業開始。平成15年(株)モリ自動車販売を(株)HKCに社名変更、翌年(株)イー・エス・コーポレーション設立。平成17年日本環境経営大賞において独創的環境プロジェクト賞を受賞。



細かいパーツごとに分けられている倉庫内風景

【企業理念】 「お客様に最高の満足を、社員に幸せな家庭を、会社さらなる成長を、地域社会に大きな貢献を、国の経済に活力を、蘇らせようすべてのものを、取り戻そうきれいな地球を」

【環境保全の取り組み】

* (株)オートセンターモリ

中古車の販売からスタートし、修理・整備・板金といった事業展開の中、使用済みの自動車を適正に処理し再利用する為に「エコワールド事業部」が設立された。重機などを使わずすべて手分別で解体処理を行っている。次の車づくりに役立てるためのやさしい解体である。解体処理時に様々なパーツをまとめてプレスにしまうと価格は上がらないが、手分別をすることによって各パーツごとに価格がついてくる。様々なパーツを外すことによって付加価値が付いてくる。

* (株)HKC

使用済みの廃バッテリーを回収して充放電を繰り返えさせ、もう一度利用する鉛蓄電池再生事業を展開している。トラックのバッテリーが基本であり、充放電することによってまた2年間程度もつ。

* (株)イー・エス・コーポレーション

「車を森に帰そう」と、車の再利用・再資源化の事業から上がる収益の一部を植林にかかる費用にあてている。



対応して下さった取締役副社長の比澤克彦さん

【これが、わが社のCSR】

* グリーンボックスの設置

板金屋さん、整備工場屋さんからでる鉄くずを無料で回収している。

それを分別して少額のお金に代えて、県の福祉車両の購入費の一部として寄付をしている。



丁寧に外されるパーツの数々

【今後のやりたいこと】

2015年までにリサイクル率を95%（重量比）にしていく目標がある。シート、ガラス、プラスチック類のリサイクル業に積極的に参入していきたい。

【ひとことアドバイス】

変動する社会の中で、生き残っていく為にはどうしていかなければならないのかを考えれば自ずと答えは出てくる。自分たちの範囲、能力でできることを1歩ずつやっていきたい。

「オフィス町内会」活動を主催し、オフィスごみ回収に取り組む。**【企業概要】 社名 株式会社大藪**

所在地 名古屋市東区白壁 4-95

代表者 大藪 淳一（代表取締役）

企業プロフィール 大正 12 年創業の管工機材卸の老舗企業。大藪社長は 3 代目にあたり、平成 15 年より代表取締役。創業以来、ボイラーやスチーム設備に欠かせないパイプやバルブなどの管工機材と呼ばれる部材の商社として本業を貫いている。派手さはないが、歴史が物語るとおり、堅実な仕事で顧客からの厚い信頼を得ている会社である。社員数 43 名。



環境への思いを語る大藪社長

【企業理念】 「不易」と「流行」

変えてはならないものは頑なに守り、変えるべきものは積極的に変革していく。

【環境保全活動への取り組み】

平成 18 年の 11 月に念願の、ISO14001 の認証を取得。以前は本業以外には目もくれないような生真面目な風土であったが、大藪社長が徐々に変革し、全社員が環境保全活動に取り組んでの成果である。「やらされる ISO は止めよう。」というのがスタートの理念であり、「手作りの ISO」であることを強調する。そのベースとなるのが 5 S への取り組みであり、当社では「無駄取り大作戦」と呼ばれている。その成果の一つが、カタログの一元管理。商社という仕事柄、メーカーから大量に配布される製品カタログを、従来は営業マン個々で管理していたが、それを全社単位でファイリングし一元管理することに。「その成果は、何と 1 トンのカタログを廃棄しました。」とのこと。他には、誤配送の減少、こまめな荷下ろしなどで CO2 削減にも取り組んでいる。



カタログは一元管理

このような取り組みから、今では当社が取り扱う製品においても、「環境にやさしい製品」「環境負荷が低い製品」を売ろうという機運が高まっている。現在メーカー各社からデータを収集し、月 1 回の勉強会で製品の検討を行っている。

【これが、わが社の CSR】

徹底したオフィスごみの分別と、紙ごみのリサイクル活動が当社の CSR と言える。きっかけは、2000 年に出された「名古屋市ゴミ非常事態宣言」。愛知県が誇る藤前干潟へのゴミ埋め立て問題が持ち上がり、心を痛めた大藪社長が何か出来ないかと考えたのがオフィスから出る紙ごみのリサイクル。ちょうど知り合った NPO の「中部リサイクル運動市民の会」と力を合わせて立ち上げたのが、「東区オフィス町内会」である。東区内の事業者約 20 社で始めた活動で、廃紙の分別→共同回収→再資源化をおこなう自主的な活動で、立ち上げ以来大藪社長が代表と事務局機能を担っている。この活動がきっかけとなって、社員にも環境保全の意識が徐々に芽生え、今の全社あげての取り組みに結びついている。



オフィスの不要紙を分別回収

【ひとことアドバイス】

CSR は、世の中の流れから見ても避けては通れないでしょうね。ただ、本業から遠いことをやっても無理なので、ビジネス直結で考えた方がいいですよ。当社はボイラーやスチーム設備に関わってきましたが、これは「熱」というエネルギーを扱う仕事なんですね。今はその「熱」を再利用できないかを考えています。環境に意識を向けると、本業の見え方も違って来ると思います。

社長みずからトイレ掃除、地域の清掃活動にも徐々に社員の参加が増えています。

【企業概要】 社名 中部ビジネス株式会社

所在地 岡崎市不吹町 1-28

代表者 大久保 雅弘

企業プロフィール 現社長の大久保氏が昭和 51 年オオクボ事務器として岡崎市梅園町に設立。現在の不吹町には昭和 56 年に新社屋を竣工して移転して現在に至っている。翌年の昭和 57 年には岡崎市役所の指名業者に認定された。資本金 1000 万円、年間売上高 約 2 億円。従業員 12 名。豊田市に豊田営業所がある。



社員の幸せが目的と語る大久保社長

- 【企業理念】
- ・ “小さな幸せをお届けします” をモットーに！
 - ・ 社員の幸せと成長をお手伝いする
 - ・ 会社の成功の恩恵をお互いに分かち合う
 - ・ 地域と時代にあった商いをする



地域活動年間計画

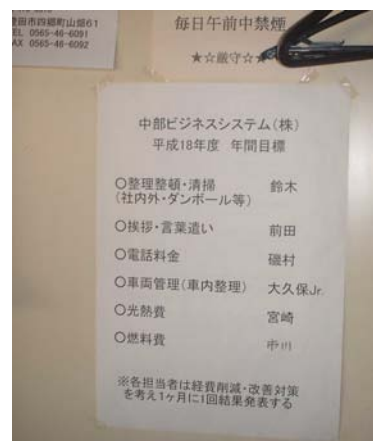
【環境保全の取り組み】

2 年位前から、町内の清掃活動を社員と取り組んでいる。今年から、月に一度であるが岡崎公園、東公園の清掃活動を開始している。公園の清掃には他の中小企業 1 社と協働で清掃活動を実施。これは日曜日の朝 6:30 から 7:30 まで約 1 時間と決めて実施している。今後は他の公園の清掃も計画・実施していきたいとのこと。

一方、社内では省エネとして電力の削減、ゴミの減量化など目標値を設定して、取り組んでいる。ISO14001 などは社員や会社に役に立つならば取り組んでも良いが、当社としてはあくまでも社員の“自主性・やる気”というところから発想しているので、認証取得などは今のところ考えていないようである。

【これが、わが社の CSR】

清掃活動のきっかけは、大久保社長が「ゴキブリキャット」のタニサケの社長の話を中小企業家同友会の例会で聞いたことである。社長が自ら会社のトイレ掃除をはじめた。その中で自分が変わっていることで社員がついて来てくれる様になったこと。その事が CSR のスタートといえるようだ。地域や公園の清掃については、賛同できる社員が参加すればいいとの自主性に任せる考えである。実際参加しない人もいる。しかし、一人、二人と参加する社員が増えている。また、公園の清掃は志を同じくする市内の企業と一緒に活動を行っている。「清掃で自分達の心がきれいになる。同時に地域もきれいになる」といったスタンスで当社は CSR に取り組んでいるとのこと。



省エネ等担当責任者を決める



心がきれいになると方策がついて来る・・・

【ひとことアドバイス】

あくまでも、自分と社員のためにトイレ掃除、地域の清掃活動、公園の清掃を実行している。ほかの人や会社にはアドバイスといっても言うべきことがない、というのが本音である。

もうかる環境が大事。金銭的だけではなく、心が豊かになるように、だからこそ人は動くんです。

【企業概要】 社名 **株式会社 ハラキン**

所在地 〒507-0071

岐阜県多治見市旭ヶ丘 10 丁目 6 番地 64 号

代表者 原 啓祐（代表取締役社長）

営業種目 米穀類、麦類、麺類その他関連食品の販売

包装餅の製造加工販売

企業プロフィール 昭和 2 年米穀商「原金商店」を創業。合資会社設立を経て、平成 10 年株式会社ハラキンを設立。平成 15 年に多治見市に用地を取得し本社機能を移転。平成 17 年よりアグリカルチャートレーニング（ACT）事業を開始。



田んぼでの社員研修の風景

【企業理念】 “食を通じてお客様に「幸せ」と「感動」を届けよう”

【本業、そして社員教育を活かして人をつなぐ、それが地域活性化に】

「ふと思ったんです。米屋に勤めている社員が田んぼにはいったことがない、というのはおかしいんじゃないかと。自信をもって米を売ることができないのではないかって。そこで考えたのがアグリカルチャートレーニング、いわゆる田んぼでの社員研修です。2 年前から始めました。田んぼを使ってチームワークや環境問題を学ぶ。社内コミュニケーションが希薄化しているのでその解決にもなる。かたや農家は人手が足りず、減反で使われない田んぼが多く、かつ後継者がいない。こういう形で町から人を呼んでくることで農家の悩みの解決にもつながる。お互いの悩みを合致させる事業なんです。水田は環境にもいいですね。水があると生き物が戻り、温暖化防止にもつながる。日本の水田を守らないといけないんです。あくまでも研修ですから、その中で己に気づきのあるようなしかけをつくっています。最初社員はいやいやだったと思うのですが、体験してみるといきいきとして。毎年年賀状と暑中お見舞いの変わりに、春と秋にその様子をハガキにしてお客様に届けています。春は田植え、秋は稲刈り。結構評判がいいんです。実はこの事業、他社にも提案し実施しています。できたお米は会社のイメージでパッケージしてお歳暮に使っていただいたり。外食産業さんはそのお米でメニューを作ったり。自治体、農業振興課さんも協力したいといっています。この事業には T シャツメーカーやキャリアスクールも絡ませているんです。田んぼの作業はおそろいの T シャツで実施。T シャツメーカーさんのマーケットにもなるでしょ。キャリアスクールさんとはかかしのデザインコンテストや民家再利用デザインコンペをしています。田んぼを通していろいろな人がつながり、多角的でかっこよくおしゃれな事業が展開できるんです。そして農業の活性化、地域づくりにつながっていく。もちろんお米も売れますしね。金銭的にも気持ち的にも満足がいく。それがもうかる環境、と考えています。」

【これが、わが社の CSR】

＊ATC 事業—農業体験を通じた社員教育のあり方を企業に提案。

【今後のやりたいこと】

- ・ ATC にコーチング手法を組み入れること。現在カリキュラム開発中。
- ・ 田んぼ作業で着る T シャツに環境メッセージを表現する。
- ・ 東京の一等地で岐阜県産のものを使ったレストラン事業の展開
- ・ 首都圏のデパートにて無農薬・有機野菜の大農業物産展の開催

【ひとことアドバイス】

- ＊我慢ではなく、楽しく遊び心で永続的に
- ＊お金がなければ智慧をもちよる
- ＊かっこいい、かわいいと思われることを
- ＊社外の専門家たちとのネットワークを活用する



アイデア溢れる原社長



自然豊かな田んぼ風景

「人が、ただ幸せになってくれるのを見るのがうれしい。」
在日外国人労働者等、マイノリティの生活支援を通じて社会に貢献する。

【企業概要】 社名 **株式会社アバンセコーポレーション**

所在地 愛知県一宮市中町1丁目8番26号

代表者 林 隆春氏（代表取締役会長）

企業プロフィール 警備保障、ビルメンテナンス等の業務請負からスタートし、その後、介護サービス、福祉派遣サービス、ソフトウェア開発、ハードウェア設計開発等を含む、総合的な人材派遣および業務請負サービス業として成長。資本金1億円。社員80名、契約社員2,300名（うち約9割が在日外国人）。売上高92億2,600万円（平成18年度実績）。



日本人と在日ブラジル人の交流の場「ビラノバプラザ」（愛知県小牧市）

【企業理念】 「高い倫理性に基づいた人材サービスを通じて、顧客の繁栄と社員の幸せ、地域社会への貢献を真摯に追求します。」

【これが、わが社のCSR】

20年ほど前から日中友好協会の事務局を担当する中で、「在日外国人等、マイノリティとして社会参加できないでいる人々をなんとか支援したい」との思いから、様々な社会貢献活動に取り組んでいる。

一例を挙げると、日中友好協会を通じた中学生の交流活動、中国残留孤児帰国者向けの共同墓地の管理運営やグループホームの建設、在日外国人北陸3県フットサル大会の開催、日系ブラジル人向け交流プラザ「ビラノバ小牧プラザ」の運営などである。これらは、活動の性格に応じて無償のボランティア活動、NPO法人、コミュニティビジネスなど様々な形態で運営されている。



在日外国人北陸3県フットサル大会の様子

こうした活動は「結果としてCSRになっているが、必ずしも戦略的にやっているわけではない」と言う。「長い目で見れば、こうした活動によって在日外国人コミュニティの評価が高まり、本業へも好影響があるかもしれない。しかし、本業への見返りを求めているわけではない。ボランティアを純粋に楽しんだ方がいいと思っている。痛みを持った人たちが喜んでくれればそれでいいんです。」と林会長は力強く語る。

現状では取引先企業からCSR活動を直接評価されることはあまりない。しかし、それでも「誰かが手をさしのべなければ、これらの人々の生活は立ちゆかないし、そのコミュニティは崩壊してしまう。それをなんとかしたい」との強い思いで、活動を継続している。

2年前からは一宮市でもホームレスへの炊き出しや生活相談、就職支援等を行っており、この間、約20名のホームレスを野宿生活から脱却させた。2007年1月には、元ホームレスの男女が結婚した事例も生まれている。林会長は「ボランティアは楽しい。打算がないから。人がただ幸せになってくれるのを見るのが楽しい。」と目を細める。



熱い思いを語ってくださった林会長

【ひとことアドバイス】

当社はB to Bの企業であり、現状ではクライアント企業がCSR活動を直接に評価するわけではないので、どうしてもトップダウンになってしまう。しかし、例えばビール会社が、顧客や社員と一緒に飲んで飲酒運転撲滅運動を展開するなど、B to Cの企業であればボトムアップによる活動が可能になる。

地域のお金を地域に還す 地元で愛される企業でありたい

【企業概要】 社名 桑名信用金庫

所在地 〒511-8666 桑名市大中央町 20 番地

代表者 木村 功（理事長）

営業種目 金融業

企業プロフィール 大正 14 年 7 月 1 日創立以来、現在では三重・愛知・岐阜の三県下に 26 店舗。地域金融機関、中小企業専門金融機関として、地域経済の発展と地域住民の金融利便に貢献している。

会員数 18,509 名。職員 383 名。（平成 18 年 12 月現在）



地域の皆様と共に歩むディスクロージャー誌

【企業理念】 「地元とともに」

〈経営の基本方針〉

「中小企業発展に寄与し地域経済の繁栄に役立とう」「地域社会に人々の豊かな暮づくりに貢献しよう」

「職責をはたし和をもって自らの幸福を築こう」「親しまれ愛され信頼されるくわしんとなろう」

【こつこつ助成することで地域に喜んでいただきたい～くわしん福祉文化協力基金】

桑名信用金庫（以下くわしん）は、金融機能の提供だけではなく、地域社会の福祉・文化の向上に寄与するために「財団法人くわしん福祉文化協力金」を平成 8 年に立ち上げた。平成 8 年くわしん創立 70 周年の時に、三重県北勢地区、名古屋市、岐阜県に 24 店舗もつことができ、その成長を支えた地域の方への感謝の意として助成制度ができる。三重県下にある社会福祉、社会生活環境、文化、スポーツをテーマに活動している団体で、特に法人格は必要とせず、会の規約や過去の活動実績等があれば、自治会や学童クラブ、ガールスカウト、こどもエコクラブ、自然観察会、福祉団体なども助成対象としている。助成額は上限 100 万円で、企画実施に要す経費（事業収入を控除した額）の半分以上以内である。毎年約 40 団体に多くは 10 万円～30 万円の範囲内で助成している。小さな団体が利用しやすいように申請書などを比較的容易にしている。用途も特に制限はなく、機材の購入なども可能である。募集は社会福祉協議会や文化協会、市役所などに案内をし、また、くわしんの店舗に募集要項を置いて広報をしている。10 年連続してきているので、口コミでの問合せ、応募が多く、「待っている」地域の方がたくさんいる。地元密着なので、地域の団体と顔を合わせながら助成申請の方法や計画している活動についてコミュニケーションを図っている。また助成団体の活動紹介チラシなどをくわしんの店舗におき PR もしている。「地域の人に慕ってもらえ、本当に必要な人に届く助成金でありたい。」信用金庫が地域活動を金銭的に支援し、活動の PR をするなど地域コミュニティの拠点として活用されている。

【これが、わが社の CSR】

＊2006 年助成事業 約 600 万円

対象 46 件（社会福祉 12 件/社会生活環境 2 件/文化 20 件/スポーツ 12 件）生ごみリサイクル用の作業車（リフト）購入/こどもエコクラブ活動で地域の自然観察・三重用水見学/地域の安全・防犯活動の推進事業/学童保育所の開所お祝い会と親子キャンプ/ガールスカウトの日韓交流事業 他



地域を想う増田事務局長

【今後のやりたいこと】

- ・もっと多くの方に利用いただけるよう、認知度を高めていきたい。
- ・福祉・文化・環境整備の各事業にバランスよく助成していきたい。

【ひとことアドバイス】

- ・それぞれの地域・立場で、社会福祉、社会生活環境整備、文化の向上のために一生懸命活動されている方には是非ご利用いただきたい。
- ・地域の人とコミュニケーションを図り、相互理解を深めることにより心のこもった活動を心がけております。



2006 年助成事業時の生ゴミリサイクル用作業車

移送・生活サポーターとして地域生活支援企業を目指しています。

【企業概要】 社名 株式会社コミュニティタクシー

所在地 岐阜県多治見市大原町 5 丁目 99 番地 3 号

代表者 岩村 龍一（代表取締役）

企業プロフィール 元々岩村社長はトラック会社を経営していたが、社会的地位の低さを感じて、もっと人から喜ばれる仕事がしたいと考えていた。そんな折、タクシー業が規制緩和されると知って「市民の市民による市民のためのタクシー会社」設立を決意。知人友人に声をかけ、市民出資（現 73 名の株主）の株式会社を立ち上げたのが 2003 年 1 月。創業当初は、知名度不足で苦勞し赤字が続いたが、そこは市民参加企業のいいところ、地域に必要な会社という志が集まり増資で経営難を乗り切る。今では、庶民の足として「ハートフルドライバー」に指名が入るなど、心のこもったサービスに人気が集まり、地域で押しも押されぬ有名企業となった。

現在、タクシー事業のほか、便利屋事業、貸切バス事業、福祉事業、新交通システム事業を展開。経済産業省「創業・ベンチャー国民フォーラム 2006」地域貢献賞受賞。



ハイブリッド車で送迎、女性ドライバーも活躍

【企業理念】 「地域住民の生活環境向上、高福祉社会の形成、地域経済の活性化に寄与する。」

【環境保全の取り組み】

構想段階で事業コンセプトを「コミュニティビジネス」と定めた経緯があって、利益が出るまでには時間がかかったが、地域からの支持を徐々に集め、今では市民に愛される会社にまで成長した。成功要因の一つは、事業コンセプトに沿って環境、福祉、安全のブランドイメージに拘ってきたことにある。環境保全活動として、ハイブリッドカーのプリウスを導入、駅待ちや流しをしないことで排気ガスを低減。創業 3 周年記念イベントとして、地域の住民や地域行政とともに植樹祭を開催。温暖化防止の国民的プロジェクト「チームマイナス 6%」にも参画して自然環境保護、グリーン購入、省エネに取り組んでいる。この活動により、顧客からの信頼向上や求人面でのプラス効果があったという。

【これが、わが社の CSR】

社名の通り地域コミュニティづくりを使命とした CSR は、当社の原点である。

「そもそも社会貢献のためにこの会社をつくった」と岩村社長。高齢者をはじめ社会的弱者の生活支援として、ヘルパー 2 級のドライバーを養成、福祉車両を導入、必要に応じて 2 名体制で移送支援を行うなど徹底したケアを行っている。安全面では、学童保育や塾の送迎など子どもたちの安全確保、運転代行による飲酒運転の防止などに貢献。社員に対しては、歩合制給与に伴う運行時間延長でドライバーの過勞が社会問題になっているタクシー業界にあって、創業当初より固定給制を導入し生活を支えている。何よりも、サービスの担い手であるタクシードライバーや便利屋スタッフは、リストラ、廃業、自己破産、離婚など人生の再チャレンジャーとして地域に役立ちたいと集まったメンバーで、地域に雇用機会（従業員 60 名、登録スタッフ 40 名）をつくる意味で大きな社会的責任を果たしている。



「ありがとうのハートフルキャッチボール」ちょっとした心配りでファンをつくる



苦勞を笑って飛ばす岩村社長

【ひとことアドバイス】

すべての企業が CSR に取り組むべきと考えています。そうなれば、CSR が当たり前の社会になる。あえて CSR なんて難しい言葉を使わなくてもいい社会にしたいですね。

「ありがとうのハートフルキャッチボール」（コミタクのサービスコンセプト）の輪が広がれば、結果として利益が出ることは我社が証明しています。

リサイクル資源の可能性と同時に、20 年来続く障害者雇用の可能性を探り続けます。

【企業概要】 社名 株式会社中西

所在地 愛知県豊明市栄町高根 103 番地

代表者 中西均次

企業プロフィール 昭和 39 年、空びん商「中西商店」として開業。52 年から、自治体が家庭ゴミを回収・処理することが主流だった時代にも関わらず、先進的に豊明市の資源回収事業を委託される。現在は、資源ゴミの回収・処理業で近隣 15 市町村の資源回収を行うまでになる。取引先は売上で見ると 9 割が自治体だが、残りの 1 割は今後の可能性を求め一般企業などに手を広げつつある。売上高は、5 億円。

昭和 60 年からは知的障害者雇用を始め、今や従業員 48 人中 24 人が障害者となっている。



一般の家庭から回収した資源が仕分けされ、種類ごとにまとめられている。

【企業理念】 環境改善に取り組み、社会貢献を実現する。

【環境保全の取り組み】

元々空びん商として、リユース可能なリターナルビン（返却ビン）を回収する仕事をしてきた中西社長は、最終処分場に資源ゴミが捨てられている様子を見て、「もったいない」と当時環境に対する意識の低かった行政を説得し、一般家庭から出る資源ゴミの収集・中間処理を先進的に委託してもらった。このころはまだ、ゴミ出しに規制がかかる時が来るなど考える人も稀な時代であったが、中西社長は「そんな時代がそのうちにやって来る」と当時から意識していたという。始めたばかりのときは、委託費も微々たる物であったが、徐々に近隣の自治体にも広まるようになり、現在での売上の 9 割を占めるようになった。

話を聞かせてくれた常務の笠原さんは、中西社長の人柄を「短気だが根気がある人」と話す。資源がゴミとして放置されていることをもったいないと思う感覚があったからこそ、今の事業が成り立っていると言えるのであろう。



回収されたビンをコンベアにかけて、種類ごとに手作業で分類する。

【これが、わが社の CSR】

そんな中西社長の人柄だったからこそできたと笠原さんが言い切るのは、知的障害者の雇用である。従業員の半分以上が知的障害者であるというだけあって、現場を案内されると障害を持っても元気に作業をしている従業員の方々の様子がよく伺えた。後々になって驚いたことは、働いている障害者のうち、実に 8 割の方々が重度の障害者認定を受けていることだ。

そもそも障害者を雇うきっかけは 20 年前、中西社長が名古屋市の障害者が働くリサイクルセンターの立ち上げのお手伝いをした時から。知的障害者に仕事を習得させるには、健常者に比べ時間も手間もかかるが、根気のある中西社長は横に付き仕事を教えたのだ。20 年間障害者を雇ってきて受け入れ側もノウハウが溜まり、今では実習などで「どの子だったらうちの仕事ができるかだいたいわかるようになった」と話す。今後も、地元の知的障害者の方々を多く雇っていくことに対し、意欲的な姿勢を示している。



今でも現場で活躍する中西社長

【ひとことアドバイス】

当社が現在出来ている CSR と言えば、障害者雇用及び 65 歳までの雇用、そして本業であるゴミの減量化への貢献等でしょうか。仕事をする上で大事なことは、自負を持っているか・いないかだと私は思います。我々は、本業によって「ゴミの減量化に貢献している」ということへの自負があります。ですので、自分の仕事は社会的にこういうことで貢献していると、一つでも思ってもらえることが大切ではないのでしょうか。

当社の事業目標は「災害を防いで尊い人命と財産を守る」～本業を全うすることこそが CSR**【企業概要】 社名 日本報知機株式会社**

所在地 名古屋市北区清水 2 丁目 1 番 21 号

代表者 峯 茂康（代表取締役）

営業種目 防災及び弱電設備の設計・施工・保守管理

企業プロフィール 先代が昭和 38 年に創業。平成 3 年、先代が 54 歳の若さで急逝。長男茂康氏が先代の遺志を引き継ぐ。創業以来、下請け業者任せではなく、独自の防災教育を施した意識の高い正社員技術者で高品質なサービスを提供することにこだわる。一貫して適正規模の経営スタイルを貫き、景気に左右されない地道な発展を続けている。



峯代表取締役

【企業理念】 「防災是人生」

本社の概観

【これが、わが社の CSR】

日本報知機が一般家庭からセキュリティ設備（防災・防犯設備）の設置を依頼されたときに必ず確認していることがあるという。それは「隣近所とコミュニティができていますか？」だそうだ。

近年セキュリティの需要が高まり、大手警備会社による 24 時間監視体制のセキュリティシステムが花盛りだ。しかし誰もがそのような高価なシステムを導入・契約できるわけではない。そこで当社は、火災や空き巣などをセンサが感知すると家族の携帯電話等に自動通報する、低ランニングコストのシステムを提案している。

しかし、出先から携帯電話で 110 番や 119 番しても、現場にいない人からの通報では消防も警察も出動しない。そこで頼りになるのが「ご近所の力」—近隣の人に自宅の様子を外から見てくれるよう電話でお願いして、不審な状況なら近隣の人から通報して貰う—だ。つまり、このシステムは良好な地域コミュニティとセットで初めて機能する。

当社の目的は、商品を売ることではなく「災害を防いで尊い人命と財産を守る」ことである。そのためには、コミュニティづくりも呼びかけるし、点検に行った際には住民向けに簡単な防災指導もしている。商品はあくまで災害を防ぐためのツールに過ぎない。この姿勢があるからこそ、設備の工事や点検に際しては法規制よりも厳しい社内規準を定めてもいる。ことさら奉仕活動のような社会貢献をしているわけではないが、事業目標に忠実であろうとする姿勢が CSR そのものとなっている。



古紙回収の様子

【環境保全の取り組み】

平成 9 年、峯氏は社団法人名古屋青年会議所主催のドイツ環境視察団にスタッフとして参加したことがきっかけとなり環境問題に関心を持つようになった。

平成 10 年、ケナフの普及により地球温暖化防止を目指す「名古屋ケナフの会」に参加。平成 11 年、同会の勉強会で東区オフィス町内会会長大藪淳一氏の講演に刺激を受け、オフィスから排出される古紙リサイクルの重要性を痛感する。その 3 ヶ月後に、当時設立間もない NPO 法人オフィスリサイクルネットワーク（ORN）の協力を得て「北区オフィス町内会」を発足。

名古屋市北区内で主旨に賛同する事業者を募り、20 ヶ月間にわたりオフィス古紙のリサイクル事業を主宰した。体制の充実してきた ORN に北区の事業を統合した後は、平成 15 年より ORN の理事を務める。

【ひとことアドバイス】

中小企業の場合は、そもそも地域に無くてはならない事業者でなければ存続できません。従って、存在していること自体が CSR であると言えます。事業目標の追求もさることながら、安心して働ける雇用環境を生み出すことが地域のために大切です。堅実に安定感のある企業として存続し続ける、つまり継続的に地域へ貢献し続けることが中小企業の CSR ではないでしょうか。

オフィス環境を整えて、社員 15 名のうち 3 名の車椅子勤務者の雇用を実現。**【企業概要】 社名 株式会社保険相談センター**

所在地 名古屋市中区栄 4-1-1 中日ビル 6F

代表者 村上 実 (代表取締役)

企業プロフィール 外資系保険会社社員から独立、平成 11 年に有限会社として法人化。平成 16 年に株式会社に組織変更。平成 18 年には中日ビル 1 階に保険代理店としてはユニークな店舗を出店。同時に 100 名を収容できるセミナースペースを併設した事務所も構える。各分野のスペシャリストを揃え、お客様の立場に立った心から納得していただける提案をしていくことをモットーとしている。正社員数 15 名。



続けることが大切と語る村上社長

【企業理念】 「安心をカタチに」 お客様との共存共栄をめざす**【車椅子でも働ける職場環境を整備】**

平成 18 年に中日ビルへオフィスに移転したのをきっかけに、障害者支援をしている知人からの紹介で車椅子の勤務者 3 名を雇用した。従来のオフィスは狭い共同ビルの一室で、気持ちはあっても身体障害者を雇用できるような環境ではなかったが、何とか実現したいという村上社長の思いで、移転時には予め車椅子でも勤務できるようにと内装を設計した。ポイントは、出入り口の扉と導線の確保。扉はすべて引き戸にし、机のレイアウトも余裕をもって配置し、移動が楽に出来るように配慮した。しかし、自社で解決できない大きな問題が 2 つ残ったという。それは、トイレと通勤の足の確保。この 2 点は、ビル側の理解と協力を得ることで解決した。ビル側との折衝で、入居するフロアに障害者用のトイレを新設してもらうことができた。また、3 名共に自家用車で通勤しか手段がないため、無理を言って 3 台分の駐車スペースを地下駐車場に確保してもらった。このようなビル側の協力なしには実現しなかった環境整備に、本当に感謝しているという。



車椅子でも働きやすいよう広々とレイアウトされたオフィス

当社は保険のプロフェッショナルを多く雇用しているが、3 名は予備知識やパソコンのスキルがあったわけではなく、すべて一からのスタート。働きながら保険の勉強をしてもらい、資格取得をめざしているという。「何より仕事を覚えようとする姿勢に、健常者以上の一途さを感じています。」と、村上社長は彼らを高く評価している。

保険という仕事柄、お客様にも不幸にして事故に遭われ、先行きの希望をなくされる方がいる。そんな時、彼らが必死に駆けつけることで、元氣や勇氣を与えることができるのだという。

【これが、わが社の CSR】

※障害をもつ子供達の合唱団「地球組」との出会いが、名古屋青年会議所の事業を通してあった。愛・地球博で日頃の練習の成果を発表したいという切なる願いを、当時委員長を務めていた村上社長が会議所の事業の一環として EXPO ドームで実現した。その後も支える会の副会長として支援するとともに、自社のセミナールームを毎週日曜日に練習場として提供している。

※交通事故被害に遭いながら、適切な補償が受けられず、弱者の立場で悩む被害者を救済することを目的とした、NPO 法人交通事故サポートプログラムの普及と支援にも参画し普及に努めている。

【ひとことアドバイス】

障害者支援はたまたま本業とリンクする部分も多いのですが、評価されようとか、宣伝になるとかといった気持ちはまったくありませんでした。相手があることですから、始めたことは責任をもって継続したいという気持ちが大きいです。きれい事ではなく、本当に「教えられること」ばかりですよ。

「農業・食育・環境」をテーマに、事業と運動の両立をめざす。

【企業概要】

社名 農事組合法人伊賀の里モクモク手づくりファーム

所在地 伊賀市西湯船 3609

代表者 木村修

企業プロフィール 昭和 58 年に「伊賀豚」ブランドを立ち上げ、昭和 62 年に養豚農家 19 名を中心に「農事組合法人 伊賀銘柄豚振興組合」設立。翌 63 年には「手作りハム工房モクモク」創業。当時珍しかった手づくりウィンナー教室が人気を集める。平成 6 年にはファクトリーパーク「モクモク手づくりファーム」オープン。その後、地麦パン工房、パスタ工房、ビアハウス等を順次拡張するとともに、四日市、鈴鹿、松阪、名古屋等に直営レストランを展開。年商約 36 億円（平成 17 年実績）、職員 210 名（うちパート 100 名）。

【企業理念】 「事業と運動の両立」

【環境保全の取り組み】

モクモク手づくりファームは、「農業・食育・環境」をテーマに、「1 次産業（生産）＋2 次産業（加工）＋3 次産業（販売、流通、サービス）」を組み合わせた「6 次産業」としてアグリビジネスを展開している。平成 16 年には「環境経営大賞地域交流賞」を受賞するなど、環境に配慮した経営で注目を集めている。例えば、来場者にはゴミを持ち帰ることや食べ残しを減らすこと、エコボトルと呼ばれるリユースカップの使用などへ協力してもらい「できるかぎりゴミ 0 ファーム」をめざしている。

また、ファーム内で出る生ゴミや地ビール粕等の堆肥化、宅配事業における段ボールのリユース、包装資材の省資源化等にも取り組んでいる。園内に設置された小型風力発電機でミキサーを回し、「風さんのぐるぐるジュース」として販売。人気を博している。

【これが、わが社の CSR】

当ファームは、NPO 法人三重スローライフ協会を立ち上げ、営利部門と連動しながら非営利活動も行っている。その一つとして「おかえりコイン」制度がある。例えば、ビアレストランにおいて、来場者が使用済み食器を自分で片づけるとコインがもらえる。これは 1 コイン 15 円と換算されて、NPO 法人に寄付される仕組みになっており、その額は年間約 600 万円に達する。この「おかえりコイン」の仕組みは、NPO 法人を通じて鳥羽の旅館等にも普及している。

また、ファーム内にある野菜の直売所では、地元農家約 100 軒がつくった米や野菜が持ち込まれて販売されており、地域農業の振興や、高齢者の生きがいづくりに貢献している。



対応してくださったブランド推進部・キャプテンの浜辺さん

モクモクの 7 つのテーマ（基本理念）

1. 農業振興を通じて地域の活性化につながる事業を行います。
2. 地域の自然と農村文化を守り育てる担い手となります。
3. 自然環境を守るために環境問題を積極的に取り組みます。
4. おいしさと安心の両立をテーマにしたモノづくりを行います。
5. 「知る」「考える」ことを消費者とともに学び、感動を共感する事業を行います。
6. 心の豊かさを大切にし、笑顔が絶えない活気ある職場環境をつくりまします。
7. 協同的精神を最優先し、民主的ルールに基づいた事業運営を行います。



小型風力発電機でつくられる「風さんのぐるぐるジュース」が人気

【ひとことアドバイス】

現代の消費者はモノやサービスを買っているのではありません。それらを通じて、モクモクファームの「考え方」や「価値観」を買ってくださるのだと思います。そこに理解と共感があるからこそ、顧客と長くつきあえる信頼関係が生まれるのです。それが、企業のブランド価値を高めるのだと思います。